

積極的な価格交渉のお願い

～適切な価格転嫁に向けて～

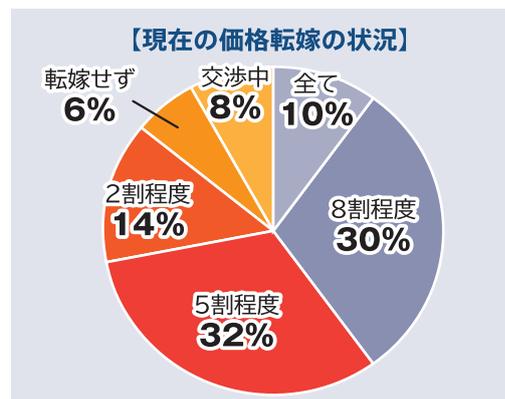


- 新潟県では、経済団体、労働団体、行政機関等が一体となって、労務費、原材料費、エネルギー価格上昇分を適切に価格転嫁できる環境づくりを進めています。
- また、公正取引委員会では、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を策定し、中小企業庁では下請Gメンを設置するなど、価格転嫁しやすい取引環境整備を進めています。
- 事業者の皆様には、各種相談窓口や支援策を活用し、適切な価格転嫁に向けた積極的な価格交渉の実施について御理解・御協力をお願いします。

県内企業の価格転嫁の状況 (令和6年2月現在)

新潟県が県内企業を対象に行った調査によると、約4割の企業では原材料価格等の上昇分を概ね価格転嫁できたものの、依然として、約6割の企業では十分に価格転嫁できていないことから、適切な価格転嫁に向けた機運の醸成が急務です。

出典：第6回原材料等価格高騰等の影響に関する緊急調査(新潟県調査)



適切な価格転嫁の促進による地域経済の活性化に向けた共同宣言 (令和5年12月27日)

原材料価格等の高騰や県内企業の価格転嫁の状況を踏まえ、「適切に価格転嫁できる機運の醸成」、「企業の生産性向上、収益拡大」、「持続的な賃上げの実現」により、地域経済の活性化や好循環の実現を図るため、新潟県からの呼びかけで、経済団体、労働団体、行政機関12団体が一体となって共同宣言を発出しています。



【参加機関】

新潟県商工会議所連合会
新潟県商工会連合会
新潟県中小企業団体中央会
新潟県経営者協会
新潟経済同友会
日本労働組合総連合会新潟県連合会
経済産業省関東経済産業局
厚生労働省新潟労働局
国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局
新潟県市長会
新潟県町村会
新潟県

▲「適切な価格転嫁の促進による地域経済の活性化に向けた共同宣言」式の様子

価格転嫁を促進するため、事業者の皆様におかれましては、以下のことに御協力をお願いします。



パートナーシップ構築宣言の御登録・遵守

パートナーシップ構築宣言に御登録いただき、価格交渉に積極的に応じていただきますようお願いします。



労務費の適切な転嫁のため価格交渉に関する指針

発注者、受注者として採るべき行動をまとめています。指針に沿った価格交渉の実施をお願いします。



下請かけこみ寺への相談

取引上のお悩みは「下請かけこみ寺」に御相談ください。



下請Gメンへの相談

下請取引でお困りごとについて、下請Gメンがお話を伺います。



よろず支援拠点への相談

価格交渉や経営課題のお悩みは「よろず支援拠点」に御相談ください。



パートナーシップ構築宣言登録企業への優遇措置の実施や企業の価格交渉を支援するための各種事業に取り組んでいます

パートナーシップ構築宣言登録企業への優遇措置

● 国補助金の加点措置の実施



● 県補助金の加点措置の実施



専門家派遣

様々な経営課題解決や原価計算に基づく価格交渉等を（公財）にいがた産業創造機構（NICO）の登録専門家が支援します。

お問い合わせ・詳細は

NICO 専門家派遣



適正取引支援サイト

いつでも無料で学べる適正取引講習eラーニングが御利用できます。

